



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月18日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 黒川 靖生
氏名 猪瀬 一弘
TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,677	△0.6	92	△67.9	114	△63.3
16年9月中間期	10,745	△4.6	289	36.0	311	62.9
17年3月期	21,722		677		666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	△97.3	0	34	-	-
16年9月中間期	196	83.5	12	93	-	-
17年3月期	394		25	92	-	-

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 6百万円 16年9月中間期 37百万円 17年3月期 46百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,159,802株 16年9月中間期 15,162,619株 17年3月期 15,161,781株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,316	8,487	43.9	559	85
16年9月中間期	18,927	8,156	43.1	537	96
17年3月期	19,396	8,400	43.3	553	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,159,746株 16年9月中間期 15,162,291株 17年3月期 15,159,942株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	90	△416	△143	4,319
16年9月中間期	254	△254	△164	4,449
17年3月期	840	△461	△211	4,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,700	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円19銭

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」（当社商標登録）なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております（以下同じ）。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のD I Y等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

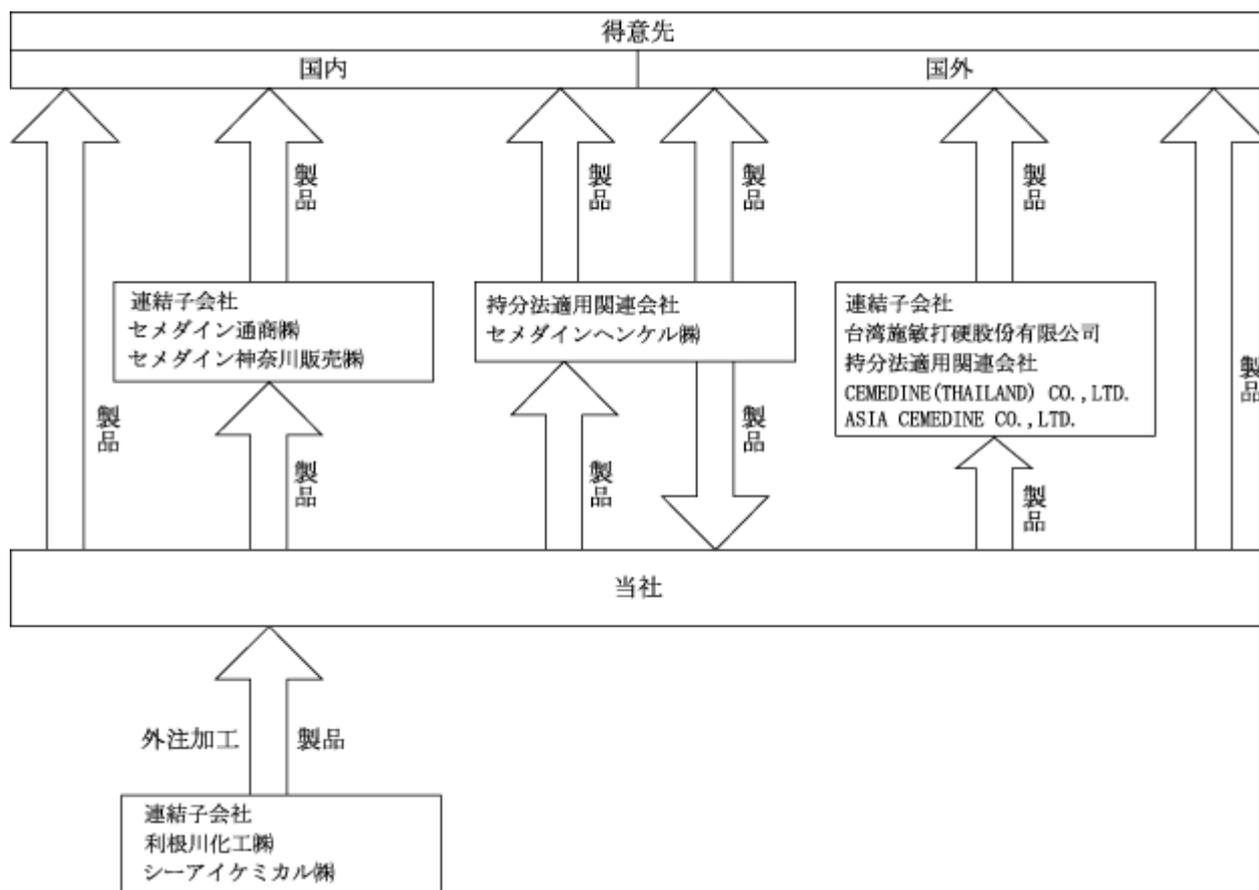
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商(株)、利根川化工(株)

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)、
台湾施敏打硬股份有限公司（台湾セメダイン(株)）、
セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、ASIA CEMEDINE
CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン通商㈱	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売㈱	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0 (—)	役員の兼務3名、当社製品の販売
利根川化工㈱	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	77.0 (9.0)	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル㈱	茨城県結城郡 石下町	20,000	工業関連市場	100.0 (—)	役員の兼務3名、当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0 (—)	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) セメダインヘンケル㈱	東京都品川区	400,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0 (—)	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	44.0 (—)	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、「接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献する。」ことを基本方針としております。

また、当社は『株主の皆様、お客様・お取引先、従業員を大切にし、地球環境に配慮した安全で人に優しい、社会に喜ばれる製品とサービスの提供』をモットーとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。

中間配当につきましては、今後とも収益面で厳しい情勢が続くことを踏まえ、実施を見送らせていただく予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は当年度を最終年度とする『新中期経営計画（5カ年）』“Cemedine Active 21”を実施し、“セメダイン”というブランドイメージを高め、企業価値を高めることを目指してまいりました。

競争が激化する21世紀で勝ち残るためのキーワードを「選択と集中」とし、経営資源を重点的に集中配分することにより、経営の効率化と高収益化・安定化を図り、雇用を確保しながらその成果を株主の皆様、お客様・お取引先、従業員等との間で適正に分かち合うことを基本としております。

この中期経営計画の基本方針を継続し、高付加価値品へのシフトとコスト構造の改善等により、安定した利益を獲得する企業体質の強化を図ってまいります。この中で経常利益額及び売上高経常利益率の向上を重視してまいります。

対処すべき課題として以下の各項目が重要であると認識し取り組んでおります。

①販売力の強化

市場別・製品別販売体制の強化、市場ニーズの的確な把握、顧客本位の販売の徹底を実現し、売上高の増加を目指します。

②ITの活用とコスト削減

IT関連インフラの整備を進めて、事務の効率化と物流コストの削減を図るとともに、低コストかつフレキシブルな生産体制を構築するための投資を積極的に行ってまいります。

③技術力の強化

新開発センターを建設し、2箇所にあった開発部門を統合いたしました。研究開発の効率化を実現するとともに、研究開発部門への積極的な投資と人材育成により、「環境配慮型製品」の拡充を始めとする新製品開発における技術開発力の優位性を構築してまいります。

④海外戦略の推進

前期に設立したアジアセメダイン(株)を拠点に、東南アジア地区での事業活動の展開を図り、当該地区への販売活動により売り上げ増加を目指すとともに当社グループの生産効率化への活用も検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大や雇用環境の改善による個人消費の回復など明るい兆しが見られましたものの、一方で原油価格の高騰や原材料価格の高値維持が続くなど依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましても、原材料価格および包装材などの副資材価格の上昇や競争激化に伴う販売価格の低迷など厳しい経営状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きお取引先様との関係強化や提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、10,677百万円と前年同期に比べ0.6%の減少となりました。

損益面につきましては、生産効率の向上と原価低減に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰が大きく影響するとともに、販売価格も低迷したことから、営業利益は92百万円(前年同期比67.9%減)、経常利益は114百万円(前年同期比63.3%減)、中間純利益は5百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

(2) 市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、新設住宅着工戸数の増加や非居住の施設関連の民間需要に的を絞った営業政策が成果を挙げたことから、売上高は4,959百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

② 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、価格競争が厳しく、売上が減少したことなどから、売上高は2,720百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

③ 工業関連市場

工業関連市場におきましては、電子・電気市場向けが順調に伸張いたしましたが、全体としては低迷し、売上高は2,997百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格をはじめとする素材の高止まりが懸念されるなど依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連業界におきましても、原材料価格の上昇など経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢に対処するため、当社グループでは、徹底した原価低減に取り組むとともに、引き続き顧客本位の販売を徹底いたします。また、本年5月に完成した新開発センターを活用して新製品の開発を急ぎ、昨年10月に設立したASIA CEMEDINE CO., LTD. を拠点とした活動を強化して、売上増加と生産効率化への活用を急いでまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高21,700百万円（前期比0.1%減）、経常利益500百万円（前期比25.0%減）、当期純利益200百万円（前期比49.4%減）を予定しております。

当中間連結会計期間末の財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は総資産は19,316百万円（前期比80百万円減）、また負債の部合計は10,659百万円（前期比165百万円減）、少数株主持分は169百万円（前期比1百万円減）、資本の部合計は8,487百万円（前期比86百万円増）となりました。

キャッシュフローの状況については次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し462百万円減少し、4,319百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は90百万円（前年同期254百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益74百万円（前年同期339百万円）に加え、退職給付債務の減少△91百万円（前年同期△64百万円）、たな卸資産の減少241百万円（前年同期△16百万円）、仕入債務の減少△155百万円（前年同期344百万円）、法人税等の支払い△131百万円（前年同期△247百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は416百万円（前年同期254百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△414百万円（前年同期△213百万円）、投資有価証券の売却による収入19百万円（前年同期発生なし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は143百万円（前年同期164百万円）となりました。主な資金使途は長期借入金の返済△23百万円（前年同期△123百万円）、株主への配当△121百万円（前年同期△121百万円）であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
株主資本比率 (%)	38.1	40.8	43.1	44.2	43.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	18.6	24.5	34.0	33.2
債務償還年数 (%)	2.0	1.5	1.3	1.3	6.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	14.3	22.8	35.6	51.3	12.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1) 新製品開発に関する影響

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品又は新技術の開発等により優位性があると考えますが、同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日)		比較増減 (A) - (B)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)				
(資産の部)												
流動資産												
現金及び預金		4,498,372		4,368,349		4,826,294		457,945				
受取手形及び売掛金		7,017,829		6,792,929		6,597,600		195,329				
たな卸資産		1,747,327		1,649,288		1,884,166		234,878				
その他		672,041		619,239		715,556		96,316				
貸倒引当金		13,111		13,967		12,710		1,257				
流動資産合計		13,922,458	73.56	13,415,839	69.45	14,010,907	72.24	595,068				
固定資産												
有形固定資産	1 2											
建物及び構築物		1,316,959		1,869,266		1,270,856		598,410				
機械装置及び運搬具		695,855		814,022		698,248		115,773				
工具器具及び備品		133,653		159,786		130,874		28,911				
土地		880,483		891,283		881,683		9,600				
建設仮勘定		99,846	3,126,798	16.52	82,883	3,817,242	19.76	495,683	3,477,346	17.93	412,800	339,895
無形固定資産		99,628	0.52	108,177	0.57	107,288	0.55	889				
投資その他の資産												
投資有価証券		983,265		1,386,240		1,067,284		318,955				
その他		826,376		604,479		748,967		144,488				
貸倒引当金		30,664	1,778,977	9.40	15,951	1,974,768	10.22	15,759	1,800,492	9.28	191	174,275
固定資産合計		5,005,404	26.44	5,900,187	30.55	5,385,128	27.76	515,059				
資産合計		18,927,862	100.00	19,316,027	100.00	19,396,035	100.00	80,008				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成17年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
流動負債									
支払手形及び買掛金		6,186,461		6,119,544		6,238,855		119,310	
短期借入金	2	736,000		736,000		713,336		22,664	
一年以内返済予定 長期借入金	2	43,152		43,152		46,704		3,552	
未払法人税等		103,540		44,428		136,063		91,635	
賞与引当金		263,728		279,345		231,950		47,394	
その他		538,972		968,591		886,054		82,536	
流動負債合計		7,871,856	41.59	8,191,061	42.40	8,252,963	42.55	61,902	
固定負債									
長期借入金	2	105,308		58,604		78,404		19,800	
退職給付引当金		2,220,221		2,019,216		2,110,680		91,463	
役員退職慰労引当金		117,500		126,282		129,860		3,578	
その他		298,700		263,842		252,269		11,573	
固定負債合計		2,741,729	14.49	2,467,945	12.78	2,571,214	13.26	103,268	
負債合計		10,613,586	56.07	10,659,007	55.18	10,824,177	55.81	165,170	
(少数株主持分)									
少数株主持分		157,529	0.83	169,809	0.88	171,531	0.88	1,722	
(資本の部)									
資本金		3,050,375	16.12	3,050,375	15.79	3,050,375	15.73		
資本剰余金		2,676,947	14.14	2,676,947	13.86	2,676,947	13.80		
利益剰余金		2,405,671	12.71	2,486,178	12.87	2,604,473	13.43	118,294	
その他有価証券評価差額金		139,750	0.74	376,908	1.95	183,496	0.94	193,411	
為替換算調整勘定		114,757	0.61	100,989	0.52	112,840	0.58	11,850	
自己株式		1,239	0.00	2,209	0.01	2,125	0.01	83	
資本合計		8,156,746	43.10	8,487,210	43.94	8,400,326	43.31	86,884	
負債、少数株主 持分及び資本合計		18,927,862	100.00	19,316,027	100.00	19,396,035	100.00	80,008	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,745,100	100.00	10,677,035	100.00	68,065		21,722,259	100.00			
売上原価		8,099,493	75.38	7,949,730	74.46	149,763		16,382,284	75.42			
売上総利益		2,645,606	24.62	2,727,305	25.54	81,698		5,339,975	24.58			
販売費及び一般管理費	1	2,356,508	21.93	2,634,601	24.68	278,092		4,662,457	21.46			
営業利益		289,098	2.69	92,703	0.86	196,394		677,517	3.12			
営業外収益												
受取利息		508		542		33		730				
受取配当金		12,162		6,590		5,571		6,773				
持分法による投資利益		37,096		6,857		30,239		46,192				
その他		22,037	71,806	0.67	42,269	56,260	0.53	20,231	15,545	43,680	97,377	0.45
営業外費用												
支払利息		7,942		6,866		1,076		15,238				
たな卸資産廃棄損 及び評価損		15,025		8,807		6,218		53,757				
その他		26,409	49,378	0.46	19,098	34,772	0.32	7,310	14,605	39,337	108,333	0.50
経常利益		311,526	2.90	114,191	1.07	197,334		666,561	3.07			
特別利益												
投資有価証券売却益				15,907		15,907						
売却済子会社退職金 負担額戻入		36,707	36,707	0.34	15,907	15,907	0.15	36,707	20,800	36,707	36,707	0.17
特別損失												
固定資産除却損	2	8,273		22,850		14,576		12,879				
製品回収費用		8,273	0.08	32,536	55,386	0.52	32,536	47,113	12,879	0.06		
税金等調整前 中間(当期)純利益		339,960	3.16	74,711	0.70	265,248		690,390	3.18			
法人税、住民税 及び事業税		99,230		38,726		60,504		214,381				
法人税等調整額		28,331	127,562	1.19	17,274	56,000	0.52	11,056	71,561	51,604	265,985	1.22
少数株主利益		16,235	0.15	13,493	0.13	2,741		29,420	0.14			
中間(当期)純利益		196,162	1.82	5,217	0.05	190,945		394,983	1.82			

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高			2,676,947		2,676,947				2,676,947
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,676,947		2,676,947				2,676,947
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高			2,332,842		2,604,473		271,631		2,332,842
利益剰余金増加高									
中間(当期)純利益			196,162		5,217		190,945		394,983
利益剰余金減少高									
配当金		121,302		121,279		22		121,302	
役員賞与 (うち、監査役分)		1,093 (273)		1,184 (296)		91 (22)		1,103 (275)	
従業員賞与		938	123,333	1,048	123,512	109	178	947	123,352
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,405,671		2,486,178		80,507		2,604,473

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		339,960	74,711	265,248	690,390
減価償却費		145,641	168,220	22,578	298,773
固定資産除却損		8,273	22,850	14,576	12,879
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,286	1,363	1,922	12,030
賞与引当金の増減額 (減少:)		44,151	47,394	3,243	12,372
退職給付引当金の増減額 (減少:)		64,395	91,463	27,068	173,936
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		2,010	3,578	5,588	14,370
受取利息及び受取配当金		12,671	7,132	5,538	7,504
支払利息		7,942	6,866	1,076	15,238
為替差損益(益:)		3,343		3,343	2,572
投資有価証券売却損益 (益:)			15,907	15,907	
持分法による投資利益		37,096	6,857	30,239	46,192
売上債権の増減額 (増加:)		186,537	65,329	121,208	172,131
たな卸資産の増減額 (増加:)		16,485	241,713	258,199	152,563
仕入債務の増減額 (減少:)		344,674	155,660	500,335	425,306
未払消費税等の増減額 (減少:)		45,927	21,144	24,783	57,190
その他		30,903	18,832	49,735	16,685
小計		498,579	214,878	283,700	1,172,786
利息及び配当金の受取額		12,671	13,790	1,119	13,980
利息の支払額		9,313	6,889	2,424	16,400
法人税等の支払額		247,137	131,118	116,018	329,851
営業活動による キャッシュ・フロー		254,799	90,661	164,137	840,515

		前中間連結会計期間(A) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の 取得による支出		213,873	414,504	200,630	400,890
無形固定資産の 取得による支出		37,352	3,300	34,052	77,832
投資有価証券の 売却による収入			19,866	19,866	
その他		3,488	18,109	14,620	17,002
投資活動による キャッシュ・フロー		254,713	416,047	161,333	461,720
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入による収入		440,000	840,000	400,000	1,280,000
短期借入金の 返済による支出		340,000	817,336	477,336	1,202,664
長期借入金の 返済による支出		123,352	23,352	100,000	146,704
配当金の支払額		121,202	121,300	98	121,417
少数株主への配当金の 支払額		20,119	21,550	1,431	20,120
その他		168	83	84	1,054
財務活動による キャッシュ・フロー		164,842	143,622	21,219	211,960
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,458	6,458	4,000	2,888
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		162,298	462,549	300,251	169,723
現金及び現金同等物 の期首残高		4,612,160	4,781,883	169,723	4,612,160
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,449,862	4,319,333	130,528	4,781,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、前中間連結会計期間において、連結子会社であったセメダインヘンケル株式会社については、保有株式5,360株(議決権比率67%)の内1,440株(議決権比率18%)をHenkelKGaAへ売却したことにより平成16年3月31日に持分法適用の関連会社に変更となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は2社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="178 1709 544 1794"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 なお、当連結会計年度に設立したASIA CEMEDINE CO., LTD.を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1709 1383 1794"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日									
会社名	決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を15年から14年に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 研究開発費の会計処理</p> <p>当社は、従来一部の研究開発費については製造経費としておりましたが、当中間連結会計期間より全額一般管理費として処理することに変更いたしました。これは、当社新開発センターが建設され研究開発部門の大幅な組織改正が行われたことを契機に研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により従来の処理方法と比べ、当中間連結会計期間の製造費用が125,493千円減少し売上総利益が108,383千円増加しております。</p> <p>また、販売費及び一般管理費が125,493千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,110千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は△976千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,804,899千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 191,193千円 機械装置及び運搬具 (") 149,663千円 土地 (") 17,353千円 合計 358,211千円</p> <p>(債務の種類及び金額) 短期借入金 110,000千円 (2) 資産のうち、下記のもの、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物及び構築物 (帳簿価額) 2,078千円 土地 (") 152,485千円 合計 154,564千円</p> <p>(債務の種類及び金額) 短期借入金 230,000千円 長期借入金 100,000千円 (1年以内返済予定長期借入金39,600千円を含む。)</p> <p>3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩したとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,429千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,851,884千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成11年1月19日)の適用に伴い取崩したとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,429千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,908,754千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物及び構築物 (帳簿価額) 182,007千円 機械装置及び運搬具 (") 142,560千円 土地 (") 17,353千円 合計 341,921千円</p> <p>(債務の種類及び金額) 短期借入金 100,000千円</p> <p>3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>379,302千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>631,554千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>258,745千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>155,090千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>151,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>630,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,356,508千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	379,302千円	従業員給料手当	631,554千円	賞与引当金繰入額	150,211千円	退職給付費用	258,745千円	福利厚生費	155,090千円	研究開発費	151,570千円	その他	630,033千円	合計	2,356,508千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>448,583千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>609,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234,542千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>142,808千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>368,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>664,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634,601千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	448,583千円	従業員給料手当	609,795千円	賞与引当金繰入額	165,765千円	退職給付費用	234,542千円	福利厚生費	142,808千円	研究開発費	368,760千円	その他	664,346千円	合計	2,634,601千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>769,969千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,234,834千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>298,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>503,384千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>292,466千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>297,308千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,266,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,662,457千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	769,969千円	従業員給料手当	1,234,834千円	賞与引当金繰入額	298,286千円	退職給付費用	503,384千円	福利厚生費	292,466千円	研究開発費	297,308千円	その他	1,266,208千円	合計	4,662,457千円
荷造費及び発送費	379,302千円																																																	
従業員給料手当	631,554千円																																																	
賞与引当金繰入額	150,211千円																																																	
退職給付費用	258,745千円																																																	
福利厚生費	155,090千円																																																	
研究開発費	151,570千円																																																	
その他	630,033千円																																																	
合計	2,356,508千円																																																	
荷造費及び発送費	448,583千円																																																	
従業員給料手当	609,795千円																																																	
賞与引当金繰入額	165,765千円																																																	
退職給付費用	234,542千円																																																	
福利厚生費	142,808千円																																																	
研究開発費	368,760千円																																																	
その他	664,346千円																																																	
合計	2,634,601千円																																																	
荷造費及び発送費	769,969千円																																																	
従業員給料手当	1,234,834千円																																																	
賞与引当金繰入額	298,286千円																																																	
退職給付費用	503,384千円																																																	
福利厚生費	292,466千円																																																	
研究開発費	297,308千円																																																	
その他	1,266,208千円																																																	
合計	4,662,457千円																																																	
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,464千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,975千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,273千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,464千円	機械装置及び運搬具	5,975千円	工具器具及び備品	833千円	合計	8,273千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,538千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,850千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,427千円	機械装置及び運搬具	9,538千円	工具器具及び備品	5,780千円	その他	5,104千円	合計	22,850千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,520千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,879千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,620千円	機械装置及び運搬具	8,520千円	工具器具及び備品	939千円	その他	800千円	合計	12,879千円																				
建物及び構築物	1,464千円																																																	
機械装置及び運搬具	5,975千円																																																	
工具器具及び備品	833千円																																																	
合計	8,273千円																																																	
建物及び構築物	2,427千円																																																	
機械装置及び運搬具	9,538千円																																																	
工具器具及び備品	5,780千円																																																	
その他	5,104千円																																																	
合計	22,850千円																																																	
建物及び構築物	2,620千円																																																	
機械装置及び運搬具	8,520千円																																																	
工具器具及び備品	939千円																																																	
その他	800千円																																																	
合計	12,879千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び 預金勘定 4,498,372千円	現金及び 預金勘定 4,368,349千円	現金及び 預金勘定 4,826,294千円
預入期間が 3ヶ月を超える △48,510千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える △49,015千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える △44,411千円 定期預金
現金及び 現金同等物 4,449,862千円	現金及び 現金同等物 4,319,333千円	現金及び 現金同等物 4,781,883千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>75,206</td> <td>177,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141,400</td> <td>57,738</td> <td>83,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>3,823</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,459</td> <td>136,768</td> <td>263,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	75,206	177,970	工具器具及び備品	141,400	57,738	83,661	ソフトウェア	5,882	3,823	2,058	合計	400,459	136,768	263,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>101,471</td> <td>151,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,657</td> <td>75,376</td> <td>56,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>5,000</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,716</td> <td>181,847</td> <td>208,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704	工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281	ソフトウェア	5,882	5,000	882	合計	390,716	181,847	208,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>88,338</td> <td>164,837</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141,186</td> <td>71,511</td> <td>69,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,882</td> <td>4,411</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,244</td> <td>164,262</td> <td>235,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	88,338	164,837	工具器具及び備品	141,186	71,511	69,674	ソフトウェア	5,882	4,411	1,470	合計	400,244	164,262	235,982
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	253,176	75,206	177,970																																																											
工具器具及び備品	141,400	57,738	83,661																																																											
ソフトウェア	5,882	3,823	2,058																																																											
合計	400,459	136,768	263,690																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	253,176	101,471	151,704																																																											
工具器具及び備品	131,657	75,376	56,281																																																											
ソフトウェア	5,882	5,000	882																																																											
合計	390,716	181,847	208,869																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	253,176	88,338	164,837																																																											
工具器具及び備品	141,186	71,511	69,674																																																											
ソフトウェア	5,882	4,411	1,470																																																											
合計	400,244	164,262	235,982																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 61,935千円 1年超 234,806千円 合計 296,741千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 59,145千円 1年超 175,555千円 合計 234,701千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60,409千円 1年超 204,913千円 合計 265,323千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,798千円 減価償却費相当額 28,514千円 支払利息相当額 5,532千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,701千円 減価償却費相当額 27,113千円 支払利息相当額 4,494千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,354千円 減価償却費相当額 56,060千円 支払利息相当額 10,627千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	461,221	692,360	231,138
合計	461,221	692,360	231,138

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,290
その他	200
合計	15,490

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	457,262	1,080,662	623,400
合計	457,262	1,080,662	623,400

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,290
合計	15,290

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	461,221	764,725	303,503
合計	461,221	764,725	303,503

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,290
その他	200
合計	15,490

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月30日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 537.96円	1 株当たり純資産額 559.85円	1 株当たり純資産額 553.98円
1 株当たり中間純利益 12.93円	1 株当たり中間純利益 0.34円	1 株当たり当期純利益 25.92円
(注)	(注)	(注)
1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項	2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる事項	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益	(1) 中間連結損益計算書上の中間純利益	(1) 連結損益計算書上の当期純利益
196,162千円	5,217千円	394,983千円
(2) 普通株式に係る中間純利益	(2) 普通株式に係る中間純利益	(2) 普通株式に係る当期純利益
196,162千円	5,217千円	392,933千円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	利益処分による 役員賞与金 1,103千円 利益処分による 従業員賞与金 947千円
(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数	(4) 普通株式の期中平均株式数
15,162,619株	15,159,802株	15,161,781株

5. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
<p>(市場区分の変更) 前事業年度においてセメダイン ヘンケル(株)が連結子会社から持分 法適用の関連会社に変更となった ことにより、従来区分掲記してお りました「輸送機関連市場」のグ ループ経営上の重要性が低下した ため、「その他の市場」と合わせ て「工業関連市場」と表示するこ とに変更いたしました。</p> <p>(1) 生産実績 当中間連結会計期間における生 産実績は次のとおりであります。</p>	<p>(1) 生産実績 当中間連結会計期間における生 産実績は次のとおりであります。</p>	<p>(市場区分の変更) 前事業年度においてセメダイン ヘンケル(株)が連結子会社から持分 法適用の関連会社に変更となった ことにより、従来区分掲記してお りました「輸送機関連市場」のグ ループ経営上の重要性が低下した ため、「その他の市場」と合わせ て「工業関連市場」と表示するこ とに変更いたしました。</p> <p>(1) 生産実績 当連結会計年度における生産実 績は、次のとおりであります。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,538,353</td> <td>51.1</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,128,312</td> <td>16.2</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>2,468,867</td> <td>32.7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,135,533</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,538,353	51.1	一般消費者 関連市場	1,128,312	16.2	工業 関連市場	2,468,867	32.7	合計	7,135,533	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>3,795,654</td> <td>53.0</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,060,090</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>2,301,844</td> <td>32.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,157,588</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	3,795,654	53.0	一般消費者 関連市場	1,060,090	14.8	工業 関連市場	2,301,844	32.2	合計	7,157,588	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>7,561,882</td> <td>50.6</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,276,877</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>5,102,926</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,941,686</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	7,561,882	50.6	一般消費者 関連市場	2,276,877	15.2	工業 関連市場	5,102,926	34.2	合計	14,941,686	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	3,538,353	51.1																																													
一般消費者 関連市場	1,128,312	16.2																																													
工業 関連市場	2,468,867	32.7																																													
合計	7,135,533	100.0																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	3,795,654	53.0																																													
一般消費者 関連市場	1,060,090	14.8																																													
工業 関連市場	2,301,844	32.2																																													
合計	7,157,588	100.0																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	7,561,882	50.6																																													
一般消費者 関連市場	2,276,877	15.2																																													
工業 関連市場	5,102,926	34.2																																													
合計	14,941,686	100.00																																													
<p>(注)1. 金額は販売価格により算定 したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p> <p>(2) 商品仕入実績 当中間連結会計期間における商 品仕入実績は次のとおりであり ます。</p>	<p>(注)1. 金額は販売価格により算定 したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p> <p>(2) 商品仕入実績 当中間連結会計期間における商 品仕入実績は次のとおりであり ます。</p>	<p>(注)1. 金額は販売価格により算定 したものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p> <p>(2) 商品仕入実績 当連結会計年度における商品仕 入実績は次のとおりであります。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>948,624</td> <td>33.5</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,307,069</td> <td>46.1</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>578,923</td> <td>20.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,834,617</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	948,624	33.5	一般消費者 関連市場	1,307,069	46.1	工業 関連市場	578,923	20.4	合計	2,834,617	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>921,246</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>1,207,113</td> <td>44.8</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>565,337</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693,697</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	921,246	34.2	一般消費者 関連市場	1,207,113	44.8	工業 関連市場	565,337	21.0	合計	2,693,697	100.00	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>1,913,997</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,590,579</td> <td>46.0</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>1,122,517</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,627,093</td> <td>100.00</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	1,913,997	34.0	一般消費者 関連市場	2,590,579	46.0	工業 関連市場	1,122,517	20.0	合計	5,627,093	100.00
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	948,624	33.5																																													
一般消費者 関連市場	1,307,069	46.1																																													
工業 関連市場	578,923	20.4																																													
合計	2,834,617	100.0																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	921,246	34.2																																													
一般消費者 関連市場	1,207,113	44.8																																													
工業 関連市場	565,337	21.0																																													
合計	2,693,697	100.00																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	1,913,997	34.0																																													
一般消費者 関連市場	2,590,579	46.0																																													
工業 関連市場	1,122,517	20.0																																													
合計	5,627,093	100.00																																													
<p>(注)1. 金額は仕入価格により算定し たものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p>	<p>(注)1. 金額は仕入価格により算定し たものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p>	<p>(注)1. 金額は仕入価格により算定し たものであります。 2. 上記金額には消費税等は含 まれておりません。</p>																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																													
<p>(3) 受注状況 過去の販売実績、需要予測、向上の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込み生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注生産の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。</p> <p>(4) 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p>	<p>(3) 受注状況 同左</p> <p>(4) 市場別売上高 当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。</p>	<p>(3) 受注状況 同左</p> <p>(4) 市場別売上高 当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,691,468</td> <td>43.7</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,901,813</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>3,151,818</td> <td>29.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,745,100</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,691,468	43.7	一般消費者 関連市場	2,901,813	27.0	工業 関連市場	3,151,818	29.3	合計	10,745,100	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>4,959,248</td> <td>46.4</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>2,720,240</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>2,997,546</td> <td>28.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,677,035</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	4,959,248	46.4	一般消費者 関連市場	2,720,240	25.5	工業 関連市場	2,997,546	28.1	合計	10,677,035	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築土木 関連市場</td> <td>9,686,398</td> <td>44.6</td> </tr> <tr> <td>一般消費者 関連市場</td> <td>5,758,160</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>工業 関連市場</td> <td>6,277,700</td> <td>28.9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,722,259</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	構成比(%)	建築土木 関連市場	9,686,398	44.6	一般消費者 関連市場	5,758,160	26.5	工業 関連市場	6,277,700	28.9	合計	21,722,259	100.0
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	4,691,468	43.7																																													
一般消費者 関連市場	2,901,813	27.0																																													
工業 関連市場	3,151,818	29.3																																													
合計	10,745,100	100.0																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	4,959,248	46.4																																													
一般消費者 関連市場	2,720,240	25.5																																													
工業 関連市場	2,997,546	28.1																																													
合計	10,677,035	100.0																																													
	金額(千円)	構成比(%)																																													
建築土木 関連市場	9,686,398	44.6																																													
一般消費者 関連市場	5,758,160	26.5																																													
工業 関連市場	6,277,700	28.9																																													
合計	21,722,259	100.0																																													
(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。	(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。	(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。																																													